

# 四経連 第116回景気動向調査

## － 調査結果 －

2023年3月調査

四国経済連合会

1. 調査結果の概要 .....	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感 .....	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況 .....	4
(3) 新卒採用（毎年3月の定例調査） .....	12
(4) 2023年度の賃上げ動向（トピックス調査） .....	14

#### 調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用、  
トピックス ..... アンケート調査  
調査対象：四経連会員企業を中心に 409 社  
回 答：244 社（59.7%）
- ② 個人消費、マネーフロー ..... ヒアリング調査  
調査対象：四国の小売、観光、金融など 26 社

#### 調査期間

2023年3月1日～3月10日

## 1. 調査結果の概要

四国の景気は、一部で足踏みがみられるものの、総じて持ち直しの動きが続いている。

生産に足踏みがみられ、輸出も弱含んでいるものの、設備投資が堅調に推移し、個人消費も旅行・外出機会の増加などから全体として回復傾向が続いている。こうした中、企業業績は回復の兆しがみられ、経営者の景況感も改善している。

### 経営者の景況感

現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回12月調査の47%から53%へ上昇し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合(47%)を上回るなど、経営者の景況感は改善している。

### 生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(2023年1~3月期)について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回12月調査の26%から24%に僅かに低下し、「減少」とする企業の割合が前回調査の20%から22%に僅かに上昇するなど、これまでの持ち直しの動きに足踏みがみられる。

輸出の現状(2023年1~3月期)について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回12月調査の20%から14%へ低下し、「減少」とする企業の割合(21%)を8四半期ぶりに下回るなど、弱含んでいる。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回12月調査の25%からほぼ横ばいの24%となっている。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回12月調査の22%から26%へ上昇し、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が前回調査の34%から32%へ僅かに低下するなど、回復の兆しがみられる。

設備投資は、2022年度の設備投資額(実績見込み)において、2021年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が約半数(55%)を占める一方、「増加」とする企業の割合(29%)が「減少」とする企業の割合(16%)を上回っており、概ね堅調に推移している。

雇用は、雇用調整を実施している企業の割合が3%と、前回12月調査から横ばいとなっており、引き続き良好な状況となっている。

個人消費は、物価高や巣ごもり需要一巡などの影響が一部でみられるものの、行動制限の緩和や「全国旅行支援」の継続などにより観光・宿泊関連が引き続き大きく改善し、それに合わせて外出・旅行向けの衣料品、雑貨等が好調に推移するなど、全体として回復傾向が続いている。

マネーフロー(銀行貸出)は、個人向けでは住宅ローン、消費者ローンともに底堅く推移している。また、企業向けでは、仕入価格の上昇などに備えた運転資金需要が引き続きみられ、設備資金も運輸業(船舶等)を中心に増加するなど、総じて堅調に推移している。

## 2. 調査結果

### (1) 経営者の景況感

- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回12月調査の47%から53%へ上昇し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（47%）を上回るなど、経営者の景況感は改善している。

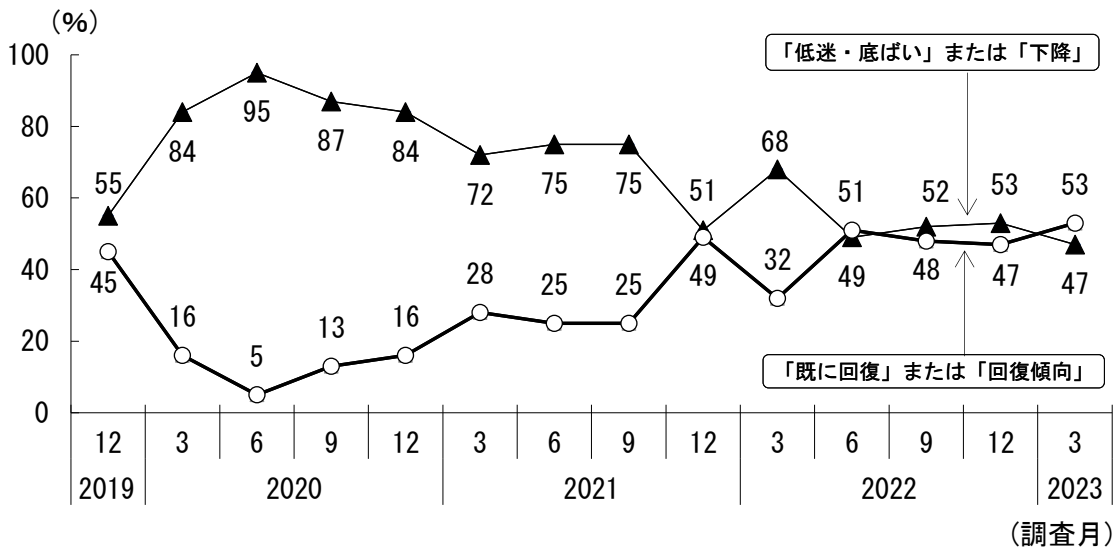
現在の景気の局面（景況感）

(%)

		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (3月調査)	製造業	1	42	53	4
	非製造業	-	58	37	5
	計	1	52	42	5
		53		47	
前回 (12月調査)	製造業	-	36	54	10
	非製造業	1	51	41	7
	計	1	46	45	8
		47		53	

「既に回復」……回復し、拡大しつつある  
「回復傾向」……回復に向かいつつある  
「低迷・底ばい」……低迷しており、底ばい状態にある  
「下降」……下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感（「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合）  
(%)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(3月調査)	64	-	64	50	-	50	44	1	43
前回(12月調査)	58	-	58	41	-	41	40	1	39

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

- 来期（2023年4～6月期）の景気について、現在と比べ「良くなる」とみる企業の割合が前回12月調査の10%から25%へ大きく上昇している。一方、「変わらない」とみる企業の割合は前回調査の75%から65%へ低下し、「悪くなる」とみる企業の割合も前回調査の15%から10%へ低下している。

景気の先行き（現在と比較した2023年4～6月期の予想）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回 (3月調査)	製造業	17	75	8
	非製造業	30	59	11
	計	25	65	10
前回 (12月調査)	製造業	6	76	18
	非製造業	12	75	13
	計	10	75	15

## (2) 生産・消費など経済活動の現況

### ① 生産（四国内の工場の生産活動）

○ 生産の現状（2023年1～3月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回12月調査の26%から24%に僅かに低下し、「減少」とする企業の割合が前回調査の20%から22%に僅かに上昇するなど、これまでの持ち直しの動きに足踏みがみられる。

来期（2023年4～6月期）の見通しは、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が32%となり、「減少」とする企業の割合（10%）を大きく上回っている。

#### 生産の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(3月調査) 2023年1～3月期	24	54	22	22	59	19
前回(12月調査) 2022年10～12月期	26	54	20	19	68	13

(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：74社）

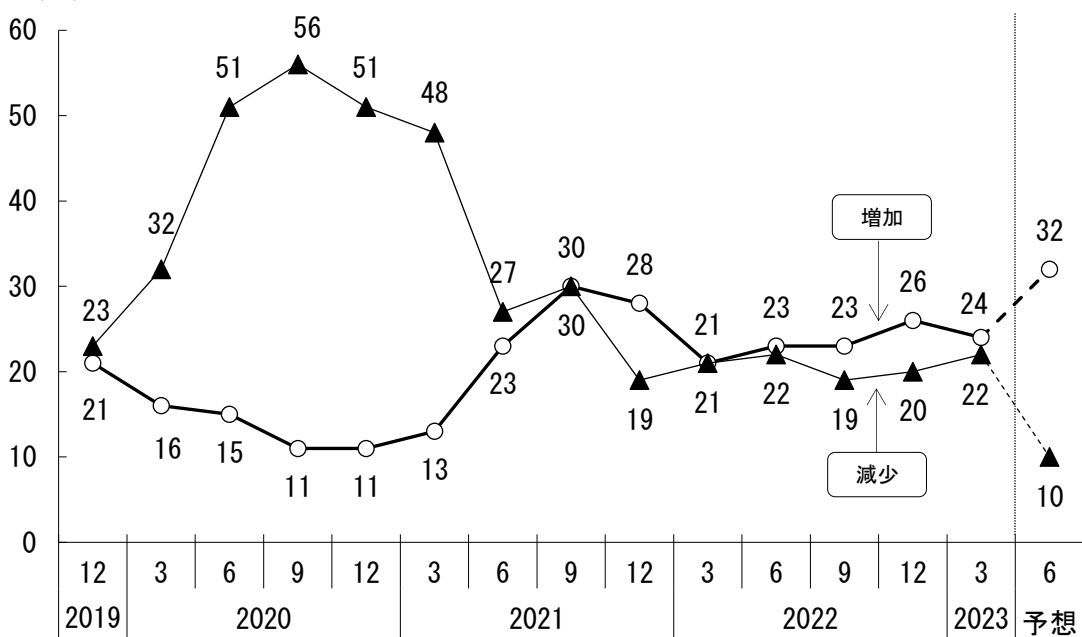
#### 生産の先行き（2023年4～6月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
先行き 2023年4～6月期	32	58	10

#### 生産の現状（前年同期を基準とした比較）の推移

(%)



(調査月)

## ② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

○ 輸出の現状（2023年1～3月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回12月調査の20%から14%へ低下し、「減少」とする企業の割合（21%）を8四半期ぶりに下回るなど、弱含んでいる。

来期（2023年4～6月期）については、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が28%へ上昇し、「減少」とする企業の割合（14%）を大きく上回る見通し。

### 輸出の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(3月調査) 2023年1～3月期	14	65	21	7	77	16
前回(12月調査) 2022年10～12月期	20	63	17	10	76	14

(注)調査対象：四国内に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：43社）

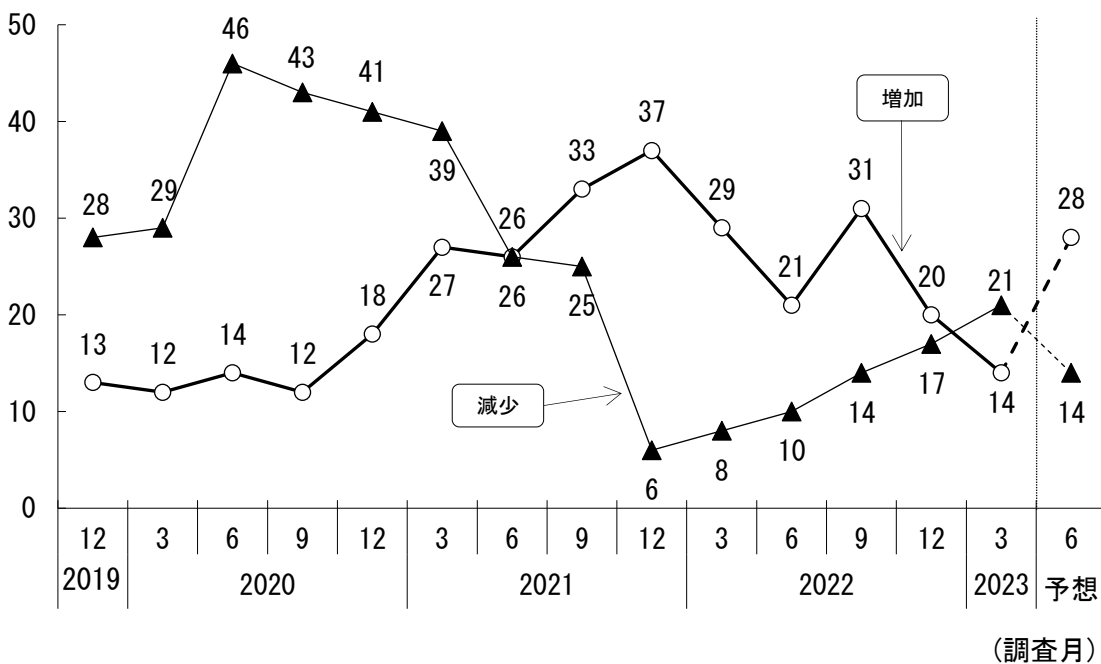
### 輸出の先行き（2023年4～6月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
先行き 2023年4～6月期	28	58	14

### 輸出の現状（前年同期を基準とした比較）の推移

(%)



### ③ 在庫

- 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回12月調査の25%からほぼ横ばいの24%となっている。

現在の在庫水準

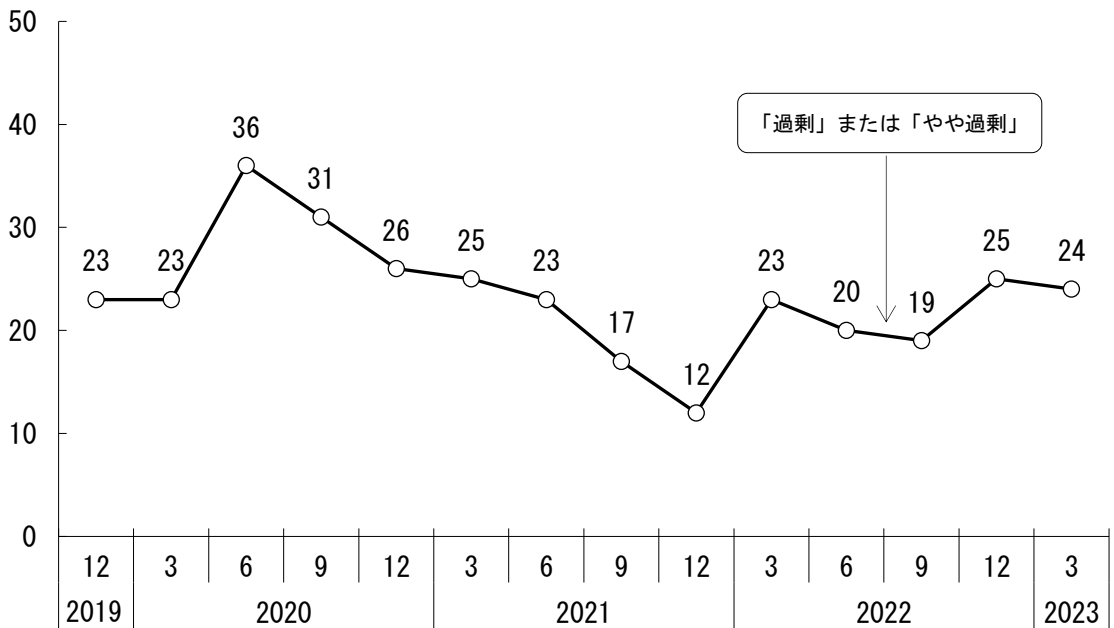
(%)

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
今回 (3月調査)	製造業	3	27	58	11	1
	非製造業	-	8	73	11	8
	計	2	22	62	11	3
		24			14	
前回 (12月調査)	製造業	3	26	57	9	5
	非製造業	-	17	66	11	6
	計	2	23	60	10	5
		25			15	

(注) 調査対象：在庫を持つ企業（回答数93社：製造業67社、非製造業26社）

在庫水準の推移

(%)



(調査月)



#### ④ 企業業績

○ 企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回12月調査の22%から26%へ上昇し、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が前回調査の34%から32%へ僅かに低下するなど、回復の兆しがみられる。

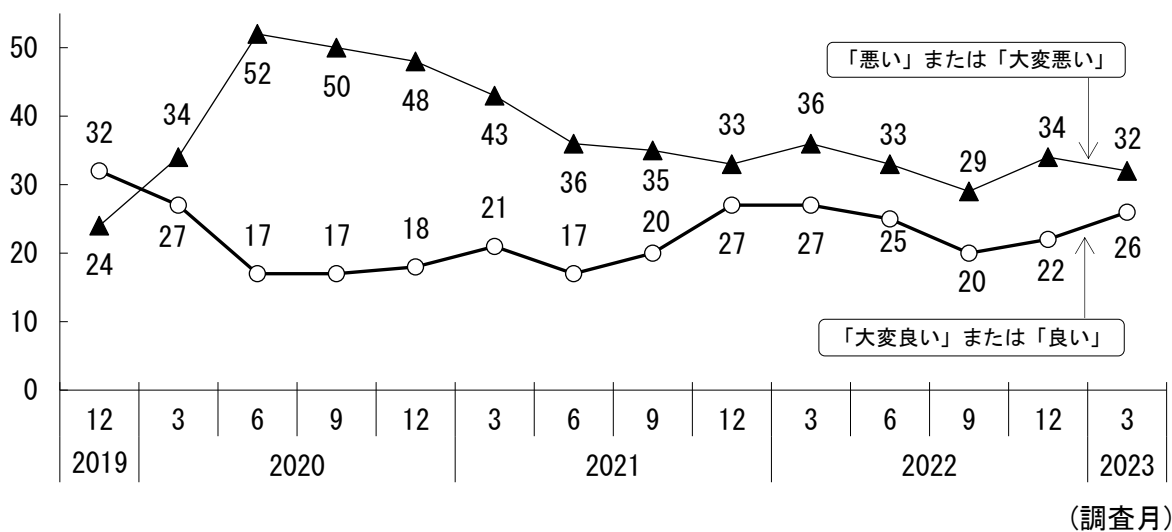
##### 現在の業績水準

(%)

		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (3月調査)	製造業	-	21	37	35	7
	非製造業	1	27	45	24	3
	計	1	25	42	28	4
		26			32	
前回 (12月調査)	製造業	-	17	42	34	7
	非製造業	1	24	45	27	3
	計	0	22	44	29	5
		22			34	

##### 業績水準の推移

(%)



##### (参考) 企業規模別の業績水準

(%)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回 (3月調査)	18	50	32	25	30	45	33	42	25
前回 (12月調査)	17	53	30	24	32	44	27	42	31

(注)大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

##### (参考) 業績が良くなると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	2	8	42	48
非製造業	3	12	26	59
計	2	11	32	55

(注)調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業

## ⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 2022年度の設備投資額（実績見込み）は、2021年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が約半数（55%）を占める一方、「増加」とする企業の割合（29%）が「減少」とする企業の割合（16%）を上回っており、設備投資は概ね堅調に推移している。

### 2022年度 設備投資実績見込み（2021年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (3月調査)	製造業	32	16	16	47	21	10	11
	非製造業	28	12	16	60	12	6	6
	計	29	13	16	55	16	8	8
前回 (12月調査)	製造業	40	21	19	42	18	6	12
	非製造業	28	12	16	58	14	7	7
	計	32	15	17	53	15	7	8

### （参考）目的別の2022年度 設備投資計画（2021年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
合理化・省力化投資	22 ( 24 )	71 ( 70 )	7 ( 6 )	15 ( 18 )
維持・更新投資	24 ( 23 )	64 ( 64 )	12 ( 13 )	12 ( 10 )
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	19 ( 21 )	74 ( 70 )	7 ( 9 )	12 ( 12 )
能力増強投資	17 ( 21 )	71 ( 69 )	12 ( 10 )	5 ( 11 )
研究開発投資	9 ( 5 )	82 ( 86 )	9 ( 9 )	0 ( ▲ 4 )

(注) ( )内の数字は、前回12月調査の回答割合

- 2023 年度（計画）についても、2022 年度に比べ「増加」とする企業の割合（34%）が「減少」とする企業の割合（12%）を上回っており、引き続き堅調に推移する見通し。
- 2023 年度の投資目的については、「既存設備の維持・更新」とする企業の割合が 67% と最も多く、次いで「デジタル化・D X の推進」（44%）、「自社の成長分野の強化」（32%）、「脱炭素・G X の推進」（20%）などとなっている。業種別にみると、製造業では「既存設備の維持・更新」（70%）、「自社の成長分野の強化」（38%）の順に割合が多いのに対し、非製造業では「既存設備の維持・更新」（66%）に次いで、「デジタル化・D X の推進」（50%）の割合が多くなっている。

### 2023 年度 設備投資計画（2022 年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (3月調査)	製造業	40	21	19	43	17	9	8
	非製造業	30	14	16	60	10	4	6
	計	34	17	17	54	12	6	6

### 2023 年度における設備投資の目的（重点的に取り組む分野）

(複数回答、%)

	合計	業種別	
		製造業	非製造業
既存設備の維持・更新	67	70	66
デジタル化・D X の推進	44	34	50
自社の成長分野の強化	32	38	29
脱炭素・G X の推進	20	26	17
新製品の生産や新規事業への進出	16	25	12
サプライチェーンの強化	4	7	3
海外生産拠点の国内移管	1	-	1
その他	1	1	1

## ⑥ 雇 用（四国に本社を置く企業の雇用）

- 雇用調整を実施している企業の割合は3%と、前回12月調査から横ばいとなっており、雇用は引き続き良好な状況となっている。

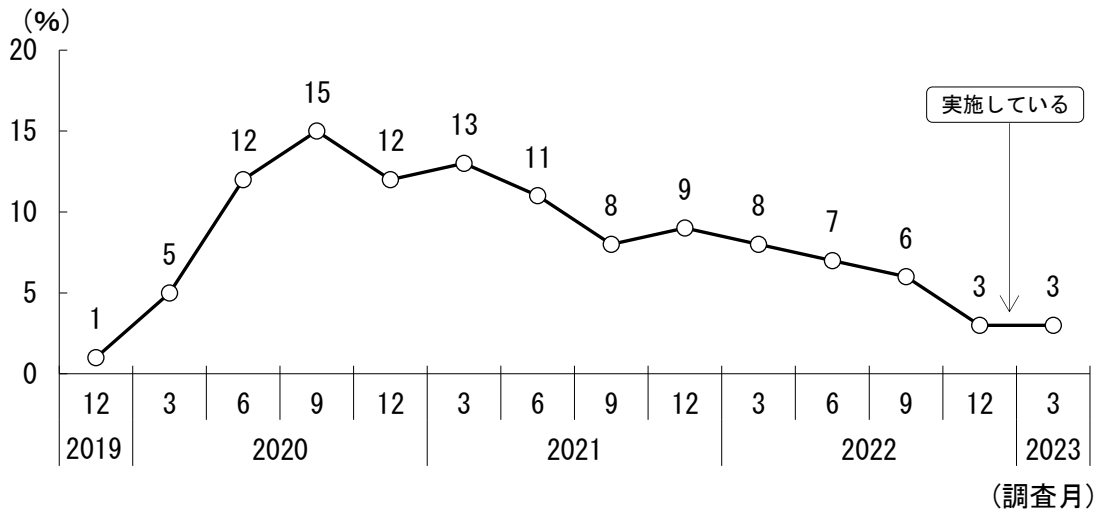
現在の雇用調整の実施状況 (%)

		実施している	実施していない
今回(3月調査)	製 造 業	6	94
	非 製 造 業	1	99
	計	3	97
前回(12月調査)	製 造 業	5	95
	非 製 造 業	2	98
	計	3	97

(注1)雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(注2)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数178社：製造業63社、非製造業115社）

雇用調整の実施状況の推移



- 人手の過不足の状況について、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回12月調査の60%から64%へ上昇し、「適正」とする企業の割合（32%）との差が前回調査からさらに拡大するなど、全体として人手不足感が強まっている。

人手の過不足の状況 (%)

		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (3月調査)	製 造 業	19	46	29	6	-
	非 製 造 業	21	42	34	3	-
	計	20	44		4	-
		64		32	4	
前回 (12月調査)	製 造 業	20	41	32	7	-
	非 製 造 業	17	43	37	3	-
	計	18	42		4	-
		60		36	4	

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数179社：製造業63社、非製造業116社）

## ⑦ 個人消費

- 個人消費については、物価高や巣ごもり需要一巡などの影響が一部で見られるものの、行動制限の緩和や「全国旅行支援」の継続などにより観光・宿泊関連が引き続き大きく改善し、それに合わせて外出・旅行向けの衣料品、雑貨等が好調に推移するなど、全体として回復傾向が続いている。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、前年の行動制限の反動もあり、外出向けの衣料品（ジャケット、セーター等）や身の回り品（バッグ、靴等）、化粧品が好調であるほか、飲食料品も堅調に推移するなど、持ち直しの動きが続いている。
- ・ **スーパー**は、物価高に伴う節約志向が強まり、肉食・中食の需要が続いていることから、飲食料品（生鮮品、総菜、冷凍食品等）を中心に底堅く推移している。
- ・ **商店街**は、高齢層で来街を控える傾向が続いているものの、各種イベントが再開されたこともあって人流が戻ってきており、外出・旅行向けの衣料品やバッグ、雑貨等が好調であるなど、総じて上向いている。
- ・ **乗用車販売**は、半導体不足に伴う納車遅れは引き続きみられるものの、ガソリン価格の高止まりや国の補助金などにより、EV（電気自動車）やHV（ハイブリッド車）の受注が増加しており、販売台数も前年を上回っている。
- ・ **家電販売**は、物価高に伴う消費マインドの冷え込みや巣ごもり需要の反動減により、多くの商品で動きが鈍く、全体として低調に推移している。
- ・ **観光・宿泊関連**は、行動制限の緩和や「全国旅行支援」の継続などにより、個人・団体ともに観光客は増加している。また、ビジネス客の動きが活発化しているほか、高松空港の国際便再開に伴い、外国人客も徐々に増加するなど、引き続き大きく改善している。

## ⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出については、個人向けでは住宅ローン、消費者ローンともに底堅く推移している。また、企業向けでは、仕入価格の上昇などに備えた運転資金需要が引き続きみられ、設備資金も運輸業（船舶等）を中心に増加するなど、総じて堅調に推移している。

### (3) 新卒採用（四国に本社を置く企業、毎年3月の定例調査）

#### ① 2023年度（2023年4月入社）の新卒採用

- 四国に本社を置く企業の2023年度の新卒採用数は、前年度より「増加」とする企業の割合が31%となり、「減少」とする企業の割合（23%）を上回っている。

#### 新卒採用数（前年度の採用者数との比較）（%）

		増加	横ばい	減少
2023年4月入社 (2023年3月調査)	製造業	21	55	24
	非製造業	37	41	22
	計	31	46	23
2022年4月入社 (2022年3月調査)	製造業	24	49	27
	非製造業	31	49	20
	計	29	49	22

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数173社：製造業62社、非製造業111社）

- 新卒採用数が前年度より増加する理由としては、「今後の人材確保難に備えるため」が57%で昨年調査に続き最も多い。また、「業績の回復や事業拡大のため」が昨年調査の22%から32%へ上昇している。一方で、昨年調査に続き2番目に多い「昨春の新卒採用が少なかったため」は38%から33%へ低下している。

#### 2022年度の新卒採用数が増加する理由（複数回答、%）

	合計	業種別	
		製造業	非製造業
今後の人材確保難に備えるため	57 ( 58 )	54 ( 62 )	59 ( 57 )
昨春の新卒採用が少なかったため	33 ( 38 )	39 ( 23 )	32 ( 43 )
業績の回復や事業拡大のため	32 ( 22 )	46 ( 23 )	27 ( 22 )
退職者が増加したため	26 ( 24 )	31 ( 23 )	24 ( 24 )
応募者に優秀な人材が多かったため	15 ( 24 )	8 ( 8 )	17 ( 30 )
内定辞退者が予想を下回ったため	6 ( 10 )	- ( 8 )	7 ( 11 )
正社員の中途採用を減らしたため	- ( - )	- ( - )	- ( - )
その他	4 ( - )	- ( - )	5 ( - )

(注1)調査対象：2023年度の新卒採用数が「増加」と回答した企業

(注2)( )内の数字は2022年3月調査の回答割合

- 減少する理由としては、「応募者に採用基準を満たす人材が少なかったため」と「内定辞退者が予想を上回ったため」がともに35%で最も多い。「内定辞退者が予想を上回ったため」は昨年調査の24%から35%へ上昇。「学生が大都市圏の企業に流れたため」も13%から32%へ大きく上昇している。

#### 2022年度の新卒採用数が減少する理由（複数回答、%）

	合計	業種別	
		製造業	非製造業
応募者に採用基準を満たす人材が少なかったため	35 ( 32 )	21 ( 27 )	44 ( 35 )
内定辞退者が予想を上回ったため	35 ( 24 )	29 ( 20 )	39 ( 26 )
学生が大都市圏の企業に流れたため	32 ( 13 )	50 ( 27 )	22 ( 4 )
正社員の中途採用を増やしたため	14 ( 16 )	14 ( 20 )	13 ( 13 )
昨春の新卒採用が多かったため	14 ( 18 )	14 ( 13 )	13 ( 22 )
退職者が減少したため	5 ( 5 )	14 ( - )	- ( 9 )
業績や事業環境が悪化したため	3 ( 13 )	7 ( 13 )	- ( 13 )
省力化投資等で必要人員が減ったため	- ( 8 )	- ( 7 )	- ( 9 )
その他	16 ( 11 )	- ( 13 )	26 ( 9 )

(注1)調査対象：2023年度の新卒採用数が「減少」と回答した企業

(注2)( )内の数字は2022年3月調査の回答割合

- 新卒採用数の充足度については、予定した人数を「概ね採用できた」とする企業の割合が59%と、昨年調査（67%）を下回っている。

### 新卒採用の充足度 (%)

		予定人数を概ね採用できた	予定人数を採用できなかった
2023年4月入社 (2023年3月調査)	製造業	51	49
	非製造業	64	36
	計	59	41
2022年4月入社 (2022年3月調査)	製造業	64	36
	非製造業	68	32
	計	67	33

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数158社：製造業55社、非製造業103社）

### ② 2024年度（2024年4月入社）の新卒採用計画

- 2024年度の新卒採用計画については、「未定」とする企業の割合が12%ある中で、2023年度より「増加」とする企業の割合が37%となり、「減少」とする企業の割合（2%）を大幅に上回っている。

### 新卒採用計画（前年度の採用者数との比較） (%)

		増加	横ばい	減少	未定
2024年4月入社 (2023年3月調査)	製造業	36	46	3	15
	非製造業	37	50	2	11
	計	37	49	2	12

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数170社：製造業61社、非製造業109社）

### ③ 新入社員の初任給の状況

- 2023年度の新入社員の初任給（予定）については、「前年度水準に据え置き」とする企業の割合が2022年度実績の68%から58%に低下する一方、「引上げを実施」とする企業の割合は42%と、2022年度実績（32%）から上昇している。

### 新入社員の初任給の状況 (%)

		前年度比 引上げ	前年度水準に 据え置き	前年度比 引下げ
2023年4月入社 [ 予定を含む ] (2023年3月調査)	製造業	36	64	-
	非製造業	44	56	-
	計	42	58	-
2022年4月入社 [ 実績 ] (2023年3月調査)	製造業	34	66	-
	非製造業	31	69	-
	計	32	68	-

(注)調査対象：四国に本社を置く企業  
(回答数165社：製造業58社、非製造業107社、2023年4月入社については「未定」の28社を除く137社)

#### (4) 2023年度の賃上げ動向（四国に本社を置く企業、トピックス調査）

##### ① 賃上げ方針について（定昇を含む）

- 2023年度の賃上げ方針について、「引上げを実施」とする企業の割合が71%を占めており、そのうち、「前年を上回る引上げを実施」とする企業の割合は32%となっている。一方で、「未定」とする企業の割合は25%となっている。

##### 2023年度の賃上げ方針（予定を含む）

(%)

		引上げ を実施	前年を			据え置き	引下げ を実施	未定
			上回る	前年並み	前年を下回る			
2023年度 [予定を含む]	製造業	75	33	32	10	-	-	25
	非製造業	70	31	37	2	6	-	24
	計	71	32	35	4	4	-	25

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数は179社：製造業63社、非製造業116社）

##### ② 賃金決定にあたっての重視事項

- 賃上げの方針を決定する際に重視する事項について、「業績」とする企業の割合が75%と最も多く、次いで「社員のモチベーション向上」（66%）、「人材の採用・確保」（54%）、「物価の動向」（45%）などとなっている。

##### 賃上げ方針を決定する際に重視する事項

(複数回答、%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
業績	75	77	74
社員のモチベーション向上	66	71	64
人材の採用・確保	54	56	53
物価の動向	45	49	42
他社の賃上げの動向	30	26	32
景気の動向・見通し	23	21	23
その他	2	2	2

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数177社：製造業61社、非製造業116社）



③ 賃上げに向けた環境整備についての国への政策要望及び意見

業 種	内 容
食料品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より簡単に使える賃上げ促進税制の拡充</li> <li>・コストアップが業績悪化の主要因のため、エネルギー（特に電気、ガス）料金高騰の抑制策や補助金</li> </ul>
パルプ・紙・紙加工	<ul style="list-style-type: none"> <li>・価格転嫁に向けた環境整備</li> <li>・エネルギー料金高騰に対する中小企業への支援 [高機能紙製造]</li> </ul>
一般機械	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃上げ促進税制の更なる拡充</li> <li>・成長力強化のための設備投資への支援</li> <li>・価格転嫁に向けた、官民連携による環境整備 [建設機械製造]</li> </ul>
輸送機械	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保険の扶養対象となる年収 130 万円未満（いわゆる「130 万円の壁」）の見直し [自動車関連部品製造]</li> </ul>
電子部品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃上げ促進税制の拡充、価格転嫁に向けた環境整備</li> </ul>
土木建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大きな町のない四国は雇用面でも厳しく、活性化には程遠い状況が続いている。地域格差がなくなる施策をお願いしたい。</li> </ul>
ホテル・旅館、飲食	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃上げ促進税制の拡充を目的とした補助金</li> </ul>
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大企業は新卒初任給を破格の金額で公表していることもあり、体力のない中小企業では様々な面で苦戦が予想される。賃上げに向けた環境整備（国の施策）は、中小企業から調査・支援を進めるべき。 [貨物輸送]</li> <li>・中小企業は大きな税引き前利益を計上することが困難なことから、法人税の減免に留まらず、賃上げ原資に対する直接的な助成制度の新設が望ましい。 [旅客輸送]</li> </ul>
情報サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人税や法人事業税の軽減を期待したい。 [情報システム開発]</li> </ul>

(注) ( ) は当該企業の主要事業を適宜記載している。

# 四経連

(お問い合わせ先)

四国経済連合会 産業経済部 森岡、井上

電話：087-851-6032 (代表)

ホームページアドレス：<https://www.yonkeiren.jp/>